

平成28年度第2四半期（上半期）報告について

日本生命保険相互会社（社長：筒井義信）の平成28年度第2四半期（上半期）の業績をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績 1
2. 平成28年度上半期の一般勘定資産の運用状況 3
3. 資産運用の実績（一般勘定） 4
4. 中間貸借対照表 8
5. 中間損益計算書 18
6. 中間基金等変動計算書 20
7. 経常利益等の明細（基礎利益） 22
8. 債務者区分による債権の状況 23
9. リスク管理債権の状況 23
10. 貸倒引当金の明細 24
11. ソルベンシー・マージン比率 25
12. 特別勘定の状況 26
13. 保険会社及びその子会社等の状況 27

〔別冊〕平成28年度第2四半期（上半期）報告補足資料

平成28年11月24日

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成27年度末		平成28年度上半期末			
	件数	金額	件数		金額	
			前年度末比	前年度末比		
個人保険	23,123	1,451,163	24,040	104.0	1,436,239	99.0
個人年金保険	3,525	218,107	3,597	102.1	222,156	101.9
団体保険	—	932,899	—	—	942,374	101.0
団体年金保険	—	123,757	—	—	124,949	101.0

(注) 1. 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険の金額については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成27年度上半期				平成28年度上半期					
	件数	金額			件数	前年同期比	金額			
		新契約	転換による純増加	前年同期比			前年同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	2,192	43,257	44,243	△986	1,921	87.7	37,986	87.8	39,906	△1,919
個人年金保険	97	6,231	6,137	93	142	146.9	8,432	135.3	8,387	44
団体保険	—	1,318	1,318	—	—	—	3,278	248.7	3,278	—
団体年金保険	—	7	7	—	—	—	10	143.3	10	—

(注) 1. 新契約は保障追加制度を利用して加入された契約を含み、転換契約は保障見直し制度と一部保障見直し制度を利用して加入された契約となります。
2. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区分	平成27年度末	平成28年度上半期末	
		前年度末比	
個人保険	25,486	25,611	100.5
個人年金保険	8,814	9,041	102.6
合計	34,300	34,652	101.0
うち医療保障・生前給付保障等	6,125	6,167	100.7

・新契約

(単位:億円、%)

区分	平成27年度上半期	平成28年度上半期	前年同期比
個人保険	1,131	1,026	90.7
個人年金保険	235	407	172.9
合計	1,367	1,434	104.9
うち医療保障・生前給付保障等	242	220	91.2

(注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がいのみを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約年換算保険料は、新契約に転換による純増加を加えた数値です。

(3) 主要収支項目

(単位:億円、%)

区分	平成27年度 上半期	平成28年度 上半期	前年同期比
保険料等収入	28,961	23,627	81.6
資産運用収益	7,940	8,571	107.9
保険金等支払金	18,569	17,960	96.7
資産運用費用	1,102	1,846	167.5
経常利益	2,589	2,483	95.9

(4) 総資産

(単位:億円、%)

区分	平成27年度末	平成28年度 上半期末	前年度末比
総資産	634,538	631,750	99.6

2. 平成28年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 28 年度上半期の日本経済は、米経済の回復鈍化や英国の EU 離脱懸念に伴う欧州経済の変動等、外部要因により景気回復基調は鈍化したものの、非製造業を中心とした企業収益も底堅さを維持しており、景気は力強さを欠くものの緩やかな回復基調となりました。

- 日経平均株価は、16,758 円で始まった後、米国の景気回復のもたつき等から円高基調が継続し、上値の重い展開が続きました。英国国民投票で離脱派が勝利すると下げ幅を拡大しましたが、過度な懸念後退と共に為替が円安に転じるにつれ回復し、9 月末は 16,449 円となりました。
- 10 年国債利回りは、▲0.05% で始まった後、安定的に横ばいで推移しておりましたが、6 月に入ると、英国の EU 離脱懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり、マイナス幅を拡大しました。7 月末以降、日銀の金融政策に対する思惑から上昇し、9 月に長期金利を 0% に誘導する政策が導入されると 0% をやや下回る水準で推移し、9 月末は▲0.09% となりました。
- 円/ドルレートは、112 円台で始まった後、米国の追加利上げ観測が後退したこと等を受け、円高基調となり、英国国民投票で離脱派が勝利すると、1 ドル 100 円を割り込む場面もありました。7 月以降は、米利上げ観測の高まる局面では円安が進みましたが、期末にかけては利上げの見送りを受けて円高が進行し、9 月末は 101 円 12 銭となりました。
円/ユーロレートは、127 円台で始まった後、英国国民投票で離脱派が勝利すると、ユーロが大きく売られる展開となり、円高が進みましたが、その後は ECB による追加緩和を巡る思惑等から、方向感に乏しい展開となり、9 月末は 113 円 36 銭となりました。

(2) 運用方針

当社では、資産と負債とを総合的にコントロールする ALM の考え方に基づき、中長期的な運用の基軸となるポートフォリオを策定し、さらに環境見通しをふまえた運用計画を立てています。

具体的には、長期にわたりご契約者にお約束した利回りを安定的に充足していくために、円建の安定した収益が期待できる公社債や貸付等を中核的な資産と位置付けています。また、中長期的な観点から企業の収益性や配当等の状況に着目しつつ、経営の安定性に配慮しながら許容できるリスクの範囲内で、株式、外国証券等に投資しています。また、社債や証券化商品等、超過収益の得られる投資や未公開株式・ヘッジファンドといった資産運用領域についても、収益機会の多様化の観点から引き続き分散投資やリスクに充分留意しながら着実に取り組んでいます。

(3) 運用収支の状況

資産運用収益は、国内株式の売却益が増加したこと等から、8,571 億円と前年同期より増加しました。
(平成 27 年度上半期 7,940 億円)

資産運用費用は、外国証券を中心に有価証券売却損や有価証券評価損が増加したこと等から、1,677 億円と前年同期より増加しました。(平成 27 年度上半期 733 億円)

その結果、資産運用収支は、前年同期より 312 億円減少し、6,894 億円となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位: 億円、%)

区分	平成27年度末		平成28年度上半期末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	10,037	1.6	10,024	1.6
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	4,199	0.7	3,566	0.6
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	19	0.0	10	0.0
有価証券	501,337	80.8	498,080	80.5
公社債	233,548	37.6	227,614	36.8
株式	81,076	13.1	76,793	12.4
外国証券	171,581	27.6	177,227	28.6
公社債	134,251	21.6	141,347	22.8
株式等	37,330	6.0	35,879	5.8
その他の証券	15,130	2.4	16,445	2.7
貸付金	81,214	13.1	81,088	13.1
保険約款貸付	6,958	1.1	6,749	1.1
一般貸付	74,256	12.0	74,338	12.0
不動産	16,779	2.7	16,529	2.7
うち投資用不動産	10,796	1.7	10,562	1.7
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	7,206	1.2	9,433	1.5
貸倒引当金	△35	△0.0	△30	△0.0
一般勘定資産計	620,758	100.0	618,703	100.0
うち外貨建資産	151,783	24.5	160,666	26.0

(注) 1. 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含んでいます。なお、受け入れた担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債にも計上しています。(平成27年度末:6,618億円、平成28年度上半期末:4,929億円)
2. 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位: 億円)

区分	平成27年度上半期	平成28年度上半期
	金額	金額
現預金・コールローン	5,366	△12
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△335	△632
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	△8
有価証券	△8,729	△3,256
公社債	△1,080	△5,933
株式	△6,963	△4,282
外国証券	△2,127	5,645
公社債	2,207	7,096
株式等	△4,334	△1,451
その他の証券	1,440	1,314
貸付金	△769	△126
保険約款貸付	△181	△209
一般貸付	△588	82
不動産	△44	△249
うち投資用不動産	19	△233
繰延税金資産	—	—
その他	△937	2,227
貸倒引当金	20	4
一般勘定資産計	△5,429	△2,055
うち外貨建資産	△0	8,883

(注) 1. 現金担保付債券貸借取引による受入担保金の増減額は次のとおりです。(平成27年度上半期:△445億円、平成28年度上半期:△1,688億円)
2. 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位:億円)

区分	平成27年度 上半期	平成28年度 上半期
利息及び配当金等収入	7,410	6,738
預貯金利息	1	0
有価証券利息・配当金	6,142	5,530
貸付金利息	776	725
不動産賃貸料	427	425
その他利息配当金	61	57
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	0
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	458	1,783
国債等債券売却益	68	209
株式等売却益	372	1,364
外国証券売却益	16	210
その他	—	—
有価証券償還益	69	40
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	0	5
その他運用収益	2	2
合 計	7,940	8,571

(4) 資産運用費用

(単位:億円)

区分	平成27年度 上半期	平成28年度 上半期
支払利息	68	92
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	15	442
国債等債券売却損	6	0
株式等売却損	0	32
外国証券売却損	8	409
その他	0	0
有価証券評価損	36	246
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	31	3
外国証券評価損	4	242
その他	—	—
有価証券償還損	148	149
金融派生商品費用	254	512
為替差損	28	40
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	0	—
賃貸用不動産等減価償却費	77	77
その他運用費用	104	116
合 計	733	1,677

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:億円)

区分	平成27年度末		平成28年度上半期末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	9	△0	9	0

(注) 1. 売買目的有価証券に含まれる金銭の信託の貸借対照表計上額及び当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。
2. 売買目的有価証券に含まれる金銭の信託内で保有している現預金及びコールローンを含んでいません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:億円)

区分	平成27年度末					平成28年度上半期末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
責任準備金対応債券	205,613	250,527	44,914	44,914	△0	199,634	245,842	46,207	46,231	△23
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	77	669	592	592	—	77	467	390	390	—
其他有価証券	226,222	291,383	65,161	67,305	△2,143	235,457	292,515	57,057	59,877	△2,819
公社債	29,911	32,596	2,684	2,696	△11	29,300	31,901	2,600	2,640	△39
株式	39,710	76,277	36,567	38,098	△1,531	39,428	72,577	33,149	34,826	△1,676
外国証券	136,128	160,169	24,040	24,536	△496	147,605	167,137	19,532	20,444	△912
公社債	114,806	133,533	18,727	19,032	△304	125,650	140,698	15,047	15,758	△710
株式等	21,322	26,636	5,313	5,504	△191	21,955	26,439	4,484	4,685	△201
その他の証券	12,913	14,781	1,867	1,972	△104	14,317	16,091	1,774	1,965	△191
買入金銭債権	254	255	1	1	△0	293	294	1	1	△0
譲渡性預金	7,303	7,302	△0	0	△0	4,512	4,512	0	0	△0
合 計	431,912	542,580	110,667	112,812	△2,144	435,169	538,825	103,656	106,499	△2,843
公社債	230,863	278,029	47,166	47,177	△11	225,014	273,448	48,434	48,497	△62
株式	39,710	76,277	36,567	38,098	△1,531	39,428	72,577	33,149	34,826	△1,676
外国証券	136,923	161,591	24,667	25,163	△496	148,332	168,284	19,952	20,864	△912
公社債	115,523	134,285	18,761	19,066	△304	126,299	141,376	15,077	15,787	△710
株式等	21,399	27,305	5,905	6,096	△191	22,032	26,907	4,875	5,076	△201
その他の証券	12,913	14,781	1,867	1,972	△104	14,317	16,091	1,774	1,965	△191
買入金銭債権	4,198	4,597	399	399	△0	3,565	3,910	345	345	△0
譲渡性預金	7,303	7,302	△0	0	△0	4,512	4,512	0	0	△0

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:億円)

区分	平成27年度末	平成28年度上半期末
責任準備金対応債券	—	—
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
子会社・関連会社株式	6,920	6,399
其他有価証券	8,637	7,546
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	1,047	1,045
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	5,257	4,312
非上場外国債券	—	—
その他	2,333	2,188
合 計	15,558	13,945

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は次のとおりです。

(平成27年度末:374億円、平成28年度上半期末:△177億円)

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位:億円)

区分	平成27年度末					平成28年度上半期末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益		貸借対照表 計上額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
金銭の信託	19	19	—	—	—	10	10	—	—	—

(注) 1. 時価の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

2. 貸借対照表計上額には、金銭の信託内で保有しているデリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

区分	平成27年度末		平成28年度上半期末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の金銭の信託	19	△0	10	0

(注) 貸借対照表計上額及び当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます。

・責任準備金対応、満期保有目的、その他の金銭の信託

平成27年度末、平成28年度上半期末に該当の残高はありません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成27年度末要約貸借対照表 (平成28年3月31日現在)	平成28年度中間会計期間末 (平成28年9月30日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	953,962	948,720
有価証券	120,000	220,000
貸付金	419,915	356,650
貸付債権	1,934	1,087
貸付信託	51,297,396	50,918,559
(うち国内債)	(20,101,494)	(19,909,945)
(うち地方債)	(1,284,844)	(1,021,481)
(うち社債)	(2,490,960)	(2,357,028)
(うち株式)	(8,285,950)	(7,841,001)
(うち外国証券)	(17,477,392)	(18,007,401)
貸付金	8,121,484	8,108,820
貸付金	695,878	674,966
貸付金	7,425,606	7,433,854
有形固定資産	1,694,878	1,670,802
無形固定資産	169,515	168,237
再評価損	496	309
その他の資産	637,272	746,335
支払引当金	40,503	38,618
貸倒引当金	△3,524	△3,082
資産の部合計	63,453,836	63,175,061
(負債の部)		
保険契約準備金	52,767,560	53,489,992
支払準備金	316,631	305,077
社員配当準備金	51,435,915	52,083,806
再社員の保険	1,015,013	1,101,108
その他の負債	572	345
債権借取引受人担保	650,825	750,825
未払リース債	1,627,269	1,312,283
資産除却の負債	661,819	492,979
役員賞与引当金	16,841	57,855
退職給付引当金	6,257	6,697
繰上り償還金	2,322	2,232
役員賞与引当金	940,028	752,518
役員退職慰労引当金	87	29
ポイソン引当金	358,762	359,914
価格変動準備金	4,391	4,289
繰上り償還金	9,420	10,192
繰上り償還金	947,384	1,073,884
繰上り償還金	644,586	390,097
繰上り償還金	109,383	108,027
繰上り償還金	40,503	38,618
負債の部合計	57,160,746	57,538,500
(純資産の部)		
基金	200,000	150,000
再評価損	1,100,000	1,150,000
繰上り償還金	651	651
繰上り償還金	479,830	306,208
繰上り償還金	15,163	16,042
繰上り償還金	464,667	290,166
繰上り償還金	50,000	50,000
繰上り償還金	71,917	71,917
繰上り償還金	305	617
繰上り償還金	50,187	51,196
繰上り償還金	-	5,643
繰上り償還金	170	170
繰上り償還金	292,087	110,621
繰上り償還金	1,780,481	1,606,859
繰上り償還金	4,722,733	4,117,985
繰上り償還金	△123,923	△7,591
繰上り償還金	△86,202	△80,692
繰上り償還金	4,512,608	4,029,701
純資産の部合計	6,293,089	5,636,561
負債及び純資産の部合計	63,453,836	63,175,061

(注) * 平成27年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しております。

注記事項

(平成 28 年度中間会計期間末 中間貸借対照表)

1. (1) 有価証券、預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づき有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券は、次のとおり評価しております。
 - ① 売買目的有価証券については、9 月末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)
 - ② 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)
 - ③ 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)
 - ④ 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については、移動平均法に基づく原価
 - ⑤ その他有価証券
 - イ 時価のあるもののうち、株式(外国株式を含む)については、9 月末日以前 1 カ月の市場価格等の平均に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については、9 月末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)
 - ロ 時価を把握することが極めて困難と認められるもののうち、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)、それ以外の有価証券については、移動平均法に基づく原価
- (2) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 個人保険・個人年金保険、財形保険・財形年金保険、団体保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. 金融派生商品及び金銭の信託において信託財産として運用している金融派生商品は、市場価格等に基づく時価により評価しております。
4. ① 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。
 - イ 有形固定資産(リース資産を除く)
 - (i) 建物
定額法により行っております。
 - (ii) 上記以外
定率法により行っております。
なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 20 万円未満のものの一部については、3 年間で均等償却を行っております。
 - ロ リース資産
 - (i) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法により行っております。
 - (ii) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間に基づく定額法により行っております。
- ② 無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却は、定額法により行っております。

5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会)に基づき行っております。
 なお、為替相場の著しい変動があり、かつ、回復の見込がないと判断される外貨建その他有価証券については、9月末日の為替相場又は9月末日以前1カ月の平均為替相場のいずれか円安の相場により円換算し、換算差額を有価証券評価損として計上しております。
- 6.(1) 貸倒引当金は、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- ①破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記(3)の直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- ②現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- ③上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算定した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。
- (2) すべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- (3) 破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その額は565百万円(担保・保証付債権に係る額116百万円)であります。
7. 役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 8.(1) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
- (2) 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は、以下のとおりです。
- | | |
|-----------------|---------|
| ①退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| ②数理計算上の差異の処理年数 | 5年 |
| ③過去勤務費用の処理年数 | 5年 |
9. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。
10. ポイント引当金は、保険契約者等に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。
11. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算定した額を計上しております。
12. 所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づき行っております。

13. ヘッジ会計は、次の方法により行っております。

①ヘッジ会計の手法については、主に、貸付金の一部及び外貨建貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、保険契約の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 26 号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部及び外貨建劣後特約付社債に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップによる繰延ヘッジ及び振当処理、外貨建債券等の一部及び外貨建株式の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ及び繰延ヘッジ、国内株式の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式先渡による時価ヘッジを適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、外貨建貸付金、保険契約
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建劣後特約付社債
為替予約	外貨建債券等、外貨建株式
株式先渡	国内株式

③ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上の上 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

15. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。

なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により、一部の個人年金保険契約を対象として積立てた責任準備金が含まれております。

①標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

16. 当中間期に係る法人税及び住民税並びに法人税等調整額は、当期に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積立て及び取崩しを前提として計算しております。

17. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日、以下「回収可能性適用指針」という)を、当中間期から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第 49 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間期の期首時点において回収可能性適用指針第 49 項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前期末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当中間期の期首の剰余金に加算しております。

この結果、当中間期の期首において、繰延税金資産が 1,873 百万円、中間未処分剰余金が 1,873 百万円増加しております。

18.(1) 主な金融商品の貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	貸借対照表価額(*1)	時価(*2)	差額
現金及び預貯金(譲渡性預金)	451,200	451,200	-
其他有価証券	451,200	451,200	-
買入金銭債権	356,650	391,055	34,404
責任準備金対応債券	327,189	361,593	34,404
其他有価証券	29,461	29,461	-
金銭の信託	1,087	1,087	-
売買目的有価証券	1,087	1,087	-
有価証券	49,525,335	54,150,745	4,625,409
売買目的有価証券	1,110,464	1,110,464	-
責任準備金対応債券	19,636,303	24,222,628	4,586,324
子会社株式及び関連会社株式	7,711	46,796	39,084
其他有価証券	28,770,856	28,770,856	-
貸付金(*3)	8,106,918	8,501,886	394,967
保険約款貸付	674,804	674,804	-
一般貸付	7,432,114	7,827,082	394,967
金融派生商品(*4)	198,518	198,518	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,284	1,284	-
ヘッジ会計が適用されているもの	197,233	197,233	-
社債(*3,*5)	(750,825)	(814,532)	(63,707)
債券貸借取引受入担保金(*5)	(492,979)	(492,979)	-

(*1)貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しております。

(*2)当中間期に減損処理した銘柄については、減損処理後の貸借対照表価額を時価としております。

(*3)金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理を適用している金融派生商品については、ヘッジ対象とされている貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は、貸付金及び社債に含めて記載しております。

(*4)金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(*5)社債及び債券貸借取引受入担保金は負債に計上しており、()で示しております。

(2) 主な金融商品の時価の算定方法は、次のとおりです。

①有価証券及び預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき有価証券として取扱うもの

イ 市場価格のあるもの

9月末日の市場価格によっております。ただし、其他有価証券の国内株式及び外国株式については、9月末日以前1カ月の市場価格の平均によっております。

ロ 市場価格のないもの

主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

②貸付金

イ 保険約款貸付

貸付期間の定めがない、又は貸付期間を設けているものの解約返戻金の一定の範囲内であれば延長が可能であることにより実質的に返済期限のない貸付であります。返済の見込まれる期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと認められるため、帳簿価額を時価としております。

ロ 一般貸付

変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

③金融派生商品

- イ 先物取引の市場取引の時価については、9月末日の清算値又は終値によっております。
- ロ 株式オプション取引の時価については、9月末日の清算値又は終値、外部情報ベンダー等より入手したボラティリティ等を基準として、当社で算定した価格によっております。
- ハ 為替予約取引及び通貨オプション取引の時価については、取引相手の金融機関等より入手したTTM、割引レート等を基準として、当社で算定した価格によっております。
- ニ 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引の時価については、公表されている市場金利等を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値へ割り引いて算定した価格によっております。
- ホ 先渡取引の時価については、公表されている市場金利等を基準として、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いて算定した価格によっております。

④金銭の信託

上記①及び③の算定方法に準じ、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっております。

⑤社債

9月末日の市場価格によっております。

⑥債券貸借取引受入担保金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

- (3) 非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、(1)の表中の有価証券に含めておりません。

これらの保有目的ごとの当中間期末における貸借対照表価額は、子会社株式及び関連会社株式 639,923 百万円、その他有価証券 753,300 百万円であります。

- (4) 保有目的ごとの有価証券等に関する事項は、次のとおりです。

①売買目的有価証券

金銭の信託において信託財産として運用している金融派生商品、特別勘定に係る有価証券を売買目的有価証券として区分しており、当中間期の損益に含まれた評価差額は 35,925 百万円であります。

②満期保有目的の債券

当中間期末残高はありません。

③責任準備金対応債券

種類ごとの貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表価額	時価	差額
時価が貸借対照表 価額を超えるもの	買入金銭債権	326,319	360,759	34,439
	公社債	19,390,241	23,975,994	4,585,752
	外国証券	64,948	67,867	2,918
	小計	19,781,509	24,404,621	4,623,111
時価が貸借対照表 価額を超えないもの	買入金銭債権	869	834	△35
	公社債	181,093	178,746	△2,346
	外国証券	19	19	△0
	小計	181,982	179,600	△2,382
合計		19,963,492	24,584,221	4,620,729

④その他有価証券

種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表価額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	種類	取得原価 又は償却原価	貸借対照表価額	差額
貸借対照表価額が 取得原価又は償却 原価を超えるもの	現金及び預貯金 (譲渡性預金)	341,200	341,200	0
	買入金銭債権	2,770	2,909	139
	公社債	2,760,732	3,024,732	264,000
	株式	3,045,910	6,528,537	3,482,626
	外国証券	12,288,290	14,332,747	2,044,457
	その他の証券	928,918	1,125,474	196,555
	小計	19,367,823	25,355,602	5,987,779
貸借対照表価額が 取得原価又は償却 原価を超えないもの	現金及び預貯金 (譲渡性預金)	110,000	109,999	△0
	買入金銭債権	26,553	26,551	△1
	公社債	169,343	165,415	△3,927
	株式	896,911	729,253	△167,657
	外国証券	2,472,272	2,381,017	△91,255
	その他の証券	502,819	483,677	△19,142
	小計	4,177,901	3,895,916	△281,985
合計	23,545,724	29,251,518	5,705,794	

※時価を把握することが極めて困難と認められるもの 753,300百万円は含めておりません。

当中間期において、時価のあるものにつき 344 百万円減損処理を行っております。

なお、時価のある株式(外国株式を含む)については、時価が取得原価に比べて著しく下落したものに付き、原則として 9 月末日以前 1 カ月の市場価格等の平均に基づき減損処理しております。ただし、時価が著しく下落し、かつ 9 月末日以前 1 カ月間の市場価格等の下落が著しいなど一定の要件に該当する銘柄については、9 月末日の市場価格等に基づき減損処理しております。

株式の時価が著しく下落したと判断する基準は、以下のとおりであります。

- イ 9 月末日以前 1 カ月の市場価格等の平均が取得原価の 50%以下の銘柄
- ロ 9 月末日以前 1 カ月の市場価格等の平均が取得原価の 50%超 70%以下かつ過去の市場価格や発行会社の業況等が一定の要件に該当する銘柄

19. 当中間期末における賃貸等不動産の貸借対照表価額及び時価については、前期末に比して著しい変動はありません。

20.(1) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は 35,548 百万円であります。その内訳は、次のとおりです。

①破綻先債権額は 1,820 百万円、延滞債権額は 30,207 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金に該当しないものであります。

②3 カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

③貸付条件緩和債権額は 3,520 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(2) 取立不能見込額の直接減額を行った結果、破綻先債権額は 413 百万円、延滞債権額は 151 百万円それぞれ減少しております。

21. 有形固定資産の減価償却累計額は 1,141,696 百万円であります。

22. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定資産の額は 1,304,683 百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

23. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ 当期首現在高	1,015,013 百万円
ロ 前期剰余金よりの繰入額	229,857 百万円
ハ 当中間期社員配当金支払額	155,050 百万円
ニ 利息による増加額	11,288 百万円
ホ 当中間期末現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	1,101,108 百万円

24. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

なお、各社債について、それぞれ監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還をすることが可能であります。

発行年月	繰上償還可能日
平成 24 年 10 月	平成 34 年 10 月以降の各利払日
平成 26 年 10 月	発行日の 10 年後の応当日及びそれ以降 5 年を経過するごとの各日
平成 27 年 4 月	発行日の 10 年後の応当日及びそれ以降 5 年を経過するごとの各日
平成 28 年 1 月	発行日の 10 年後の応当日及びそれ以降 5 年を経過するごとの各日
平成 28 年 4 月	発行日の 10 年後の応当日及びそれ以降 5 年を経過するごとの各日
	発行日の 15 年後の応当日及びそれ以降 5 年を経過するごとの各日

また、平成 28 年 11 月 22 日に、次のとおり社債を発行することとしております。

①第 4 回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定付分割制限少数人数私募)

発行価格	各社債の金額 100 円につき金 100 円
発行総額	750 億円
利率	平成 38 年 11 月 22 日まで 年 0.91% (固定金利) 平成 38 年 11 月 23 日以降 固定金利 (ステップアップあり・5 年毎にリセット)
償還期限	平成 58 年 11 月 22 日 (平成 38 年 11 月 22 日及びその 5 年後ごとの応当日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能)
担保及び保証の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
資金使途	一般事業資金

②第 5 回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定付分割制限少数人数私募)

発行価格	各社債の金額 100 円につき金 100 円
発行総額	150 億円
利率	平成 43 年 11 月 22 日まで 年 1.10% (固定金利) 平成 43 年 11 月 23 日以降 固定金利 (ステップアップあり・5 年毎にリセット)
償還期限	平成 63 年 11 月 22 日 (平成 43 年 11 月 22 日及びその 5 年後ごとの応当日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能)
担保及び保証の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
資金使途	一般事業資金

25. 担保に供されている資産の額は、有価証券 1,237,456 百万円、土地 252 百万円、建物 50 百万円であります。また、担保に係る債務の額は 493,004 百万円であります。

なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券 710,261 百万円及び受入担保金 492,997 百万円をそれぞれ含んでおります。

26. 基金を 50,000 百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第 56 条に規定する基金償却積立金に積立てております。

27. 子会社等の株式及び出資金の総額は 647,634 百万円であります。

なお、当社は、平成 28 年 10 月 3 日に、MLC Limited(以下「MLC」という)の株式 80%を取得する手を完了し、当社の子会社といたしました。

①株式取得の目的

今後も長期にわたり高い成長が期待される豪州生命保険市場への進出により、海外保険事業における安定的・持続的な事業収益基盤を強化することで、契約者利益を持続的に拡大させることを目的としております。

②MLC の概要

イ 社名	MLC Limited
ロ 事業内容	生命保険業
ハ 本社所在地	オーストラリア シドニー
ニ 収入保険料	1,868 百万豪ドル(1,439 億円) (平成 28 年 9 月期)
ホ 総資産	6,130 百万豪ドル(4,722 億円) (平成 28 年 9 月末現在)

※()内に記載した円貨額は、1 豪ドル=77.04 円による換算額であります。

③企業結合日

平成 28 年 10 月 1 日(みなし取得日)

④取得価額

株式の取得価額は 2,206 百万豪ドル(1,751 億円)であり、当社の手元資金で対応いたしました。

※当社は、当該取得価額の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクをヘッジしており、()内に記載した円貨額は、ヘッジのために取得した為替予約レートを反映しております。

⑤取得後の持分比率

80%

28. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は 2,337,847 百万円であります。
29. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間期末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は 320,619 百万円であります。
30. 貸付金に係るコミットメント及びこれに準ずる契約の貸付未実行残高は 214,586 百万円であります。
31. 保険業法施行令第 37 条の 4 に規定する生命保険契約者保護機構の借入限度額のうち、当社に対応する見積額は 81,509 百万円であります。
なお、同機構に拠出した金額は事業費として処理しております。
32. 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日
再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第 2 条第 1 号に定める公示価格及び第 2 条第 4 号に定める路線価に基づき、合理的な調整を行って算定しております。
33. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の額は 225 百万円であります。

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成27年度中間会計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで〕	平成28年度中間会計期間 〔平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで〕
		金額	金額
経 常 収 益		3,763,142	3,291,673
保 険 料 等 収 入		2,896,127	2,362,726
（うち保 険 料）		(2,895,866)	(2,362,431)
資 産 運 用 収 益		794,051	857,168
（うち利息及び配当金等収入）		(741,021)	(673,845)
（うち金 銭 の 信 託 運 用 益）		(-)	(52)
（うち有 価 証 券 売 却 益）		(45,803)	(178,398)
そ の 他 経 常 収 益		72,964	71,778
経 常 費 用		3,504,159	3,043,345
保 険 金 等 支 払 金		1,856,972	1,796,062
（うち保 険 金）		(480,629)	(499,193)
（うち年 金）		(382,417)	(395,947)
（うち給 付 金）		(350,118)	(339,280)
（うち解 約 返 戻 金）		(451,661)	(424,510)
（うちそ の 他 返 戻 金）		(191,729)	(136,690)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1,118,114	659,178
責 任 準 備 金 繰 入 額		1,106,528	647,890
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		11,585	11,288
資 産 運 用 費 用		110,250	184,618
（うち支 払 利 息）		(6,829)	(9,252)
（うち有 価 証 券 売 却 損）		(1,514)	(44,242)
（うち有 価 証 券 評 価 損）		(3,636)	(24,645)
（うち金 融 派 生 商 品 費 用）		(25,426)	(51,207)
（うち特 別 勘 定 資 産 運 用 損）		(36,872)	(16,889)
事 業 費		283,864	286,884
そ の 他 経 常 費 用		134,957	116,601
経 常 利 益		258,983	248,328
特 別 利 益		116	7,285
固 定 資 産 等 処 分 益		116	7,285
特 別 損 失		108,274	136,835
固 定 資 産 等 処 分 損		2,903	4,592
減 損 損 失		1,138	3,054
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		101,544	126,500
社 会 厚 生 福 祉 事 業 助 成 金		2,688	2,688
税 引 前 中 間 純 剰 余		150,824	118,778
法 人 税 及 び 住 民 税		74,834	78,557
法 人 税 等 調 整 額		△62,176	△71,348
法 人 税 等 合 計		12,657	7,208
中 間 純 剰 余		138,167	111,569

注記事項

(平成 28 年度中間会計期間 中間損益計算書)

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 20,968 百万円、株式等 136,415 百万円、外国証券 21,015 百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 60 百万円、株式等 3,238 百万円、外国証券 40,936 百万円であります。
3. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等 347 百万円、外国証券 24,297 百万円であります。
4. 責任準備金繰入額の計算上、差し引いた出再責任準備金繰入額は 9 百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりです。

預貯金利息	31 百万円
有価証券利息・配当金	553,001 百万円
貸付金利息	72,504 百万円
不動産賃貸料	42,546 百万円
その他利息配当金	5,762 百万円
計	673,845 百万円

6. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	建物	合計
賃貸用不動産等	1,547	472	2,019
遊休不動産等	844	190	1,034
合計	2,391	663	3,054

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを 4.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。

6. 中間基金等変動計算書

・平成27年度中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位:百万円)

	基金等												基金等合計
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	剰余金								剰余金合計	
				損失填補準備金	その他			剰余金		中間未処分剰余金			
				社員配当 平衡積立金	危険準備 積立金	社会厚生 福祉事業 助成資金	圧縮 積立金	圧縮 特別勘定 積立金	別段 積立金				
当期首残高	200,000	1,050,000	651	14,208	50,000	71,917	282	45,882	34	170	317,459	499,954	1,750,605
当中間期変動額													
基金の募集	50,000												50,000
社員配当準備金の積立											△257,299	△257,299	△257,299
損失填補準備金の積立				955							△955	—	—
基金償却積立金の積立		50,000									△50,000	△50,000	—
基金利息の支払											△1,935	△1,935	△1,935
中間純剰余											138,167	138,167	138,167
基金の償却	△50,000												△50,000
社会厚生福祉事業助成資金の積立						3,000					△3,000	—	—
社会厚生福祉事業助成資金の取崩						△2,688					2,688	—	—
圧縮積立金の積立							4,906				△4,906	—	—
圧縮積立金の取崩							△601				601	—	—
圧縮特別勘定積立金の取崩								△34			34	—	—
土地再評価差額金の取崩											125	125	125
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)													
当中間期変動額合計	—	50,000	—	955	—	—	312	4,304	△34	—	△176,479	△170,941	△120,941
当中間期末残高	200,000	1,100,000	651	15,163	50,000	71,917	594	50,187	—	170	140,980	329,012	1,629,663

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,016,469	△231,060	△88,670	5,696,737	7,447,343
当中間期変動額					
基金の募集					50,000
社員配当準備金の積立					△257,299
損失填補準備金の積立					—
基金償却積立金の積立					—
基金利息の支払					△1,935
中間純剰余					138,167
基金の償却					△50,000
社会厚生福祉事業助成資金の積立					—
社会厚生福祉事業助成資金の取崩					—
圧縮積立金の積立					—
圧縮積立金の取崩					—
圧縮特別勘定積立金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					125
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△945,576	15,777	△125	△929,924	△929,924
当中間期変動額合計	△945,576	15,777	△125	△929,924	△1,050,866
当中間期末残高	5,070,892	△215,283	△88,795	4,766,813	6,396,477

・平成28年度中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

	基金等											基金等合計	
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	剰余金									剰余金合計
				損失填補準備金	その他の剰余金			圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別段積立金	中間未処分剰余金		
				社員配当 平衡積立金	危険準備 積立金	社会厚生 福祉事業 助成資金							
当期首残高	200,000	1,100,000	651	15,163	50,000	71,917	305	50,187	—	170	292,087	479,830	1,780,481
会計方針の変更による 累積的影響額											1,873	1,873	1,873
会計方針の変更を反映した 当期首残高	200,000	1,100,000	651	15,163	50,000	71,917	305	50,187	—	170	293,960	481,703	1,782,355
当中間期変動額													
社員配当準備金の積立											△229,857	△229,857	△229,857
損失填補準備金の積立				879							△879	—	—
基金償却積立金の積立		50,000									△50,000	△50,000	—
基金利息の支払											△1,698	△1,698	△1,698
中間純剰余											111,569	111,569	111,569
基金の償却	△50,000												△50,000
社会厚生福祉事業助成 資金の積立						3,000					△3,000	—	—
社会厚生福祉事業助成 資金の取崩						△2,688					2,688	—	—
圧縮積立金の積立								1,614			△1,614	—	—
圧縮積立金の取崩								△606			606	—	—
圧縮特別勘定積立金の 積立									5,643		△5,643	—	—
土地再評価差額金の 取崩											△5,509	△5,509	△5,509
基金等以外の項目の 当中間期変動額(純額)													
当中間期変動額合計	△50,000	50,000	—	879	—	—	312	1,008	5,643	—	△183,338	△175,495	△175,495
当中間期末残高	150,000	1,150,000	651	16,042	50,000	71,917	617	51,196	5,643	170	110,621	306,208	1,606,859

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,722,733	△123,923	△86,202	4,512,608	6,293,089
会計方針の変更による 累積的影響額					1,873
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,722,733	△123,923	△86,202	4,512,608	6,294,963
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立					△229,857
損失填補準備金の積立					—
基金償却積立金の積立					—
基金利息の支払					△1,698
中間純剰余					111,569
基金の償却					△50,000
社会厚生福祉事業助成 資金の積立					—
社会厚生福祉事業助成 資金の取崩					—
圧縮積立金の積立					—
圧縮積立金の取崩					—
圧縮特別勘定積立金の 積立					—
土地再評価差額金の 取崩					△5,509
基金等以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△604,748	116,331	5,509	△482,906	△482,906
当中間期変動額合計	△604,748	116,331	5,509	△482,906	△658,402
当中間期末残高	4,117,985	△7,591	△80,692	4,029,701	5,636,561

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成27年度 上半期	平成28年度 上半期
基礎利益 A	393,319	324,140
キャピタル収益	46,316	189,007
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	52
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	45,803	178,398
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	512	10,556
キャピタル費用	33,473	124,124
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,514	44,242
有価証券評価損	3,636	24,645
金融派生商品費用	25,426	51,207
為替差損	2,896	4,029
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	12,842	64,882
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	406,162	389,023
臨時収益	133	400
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	133	400
その他臨時収益	—	—
臨時費用	147,312	141,095
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	147,291	141,095
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	21	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△147,178	△140,694
経常利益 A + B + C	258,983	248,328

(注) 平成28年度上半期は、外貨建保険商品に係る為替関係損益相当額が「基礎利益」に△10,556百万円、「その他キャピタル収益」に10,556百万円含まれております。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	平成27年度末	平成28年度上半期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,370	11,975
危険債権	20,436	20,066
要管理債権	4,029	3,520
小計	34,836	35,561
(対合計比)	(0.37)	(0.34)
正常債権	9,405,636	10,481,101
合計	9,440,473	10,516,663

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

○債務者区分による債権に対する補足説明

- ・本表の分類・算出方法は保険業法施行規則に準じており、対象は貸付金、貸付有価証券、未収利息、仮払金、支払承諾見返、金融機関保証付私募債です。
- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は平成27年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権1,036百万円、平成28年度上半期末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権565百万円です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	平成27年度末	平成28年度上半期末
破綻先債権額	1,969	1,820
延滞債権額	28,828	30,207
3か月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	4,029	3,520
合計	34,827	35,548
(貸付残高に対する比率)	(0.43)	(0.44)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は平成27年度末が破綻先債権額843百万円、延滞債権額192百万円、平成28年度上半期末が破綻先債権額413百万円、延滞債権額151百万円です。
2. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 「貸付条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
6. 資産の自己査定の結果に基づき破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先とした債務者に対する貸付金の未収利息を収益不計上としています。

10. 貸倒引当金の明細

(単位:百万円)

区分	平成27年度	平成28年度上半期	比較
(1)貸倒引当金残高の内訳			
(イ) 一般貸倒引当金	1,751	1,581	△169
(ロ) 個別貸倒引当金	1,773	1,500	△272
(ハ) 特定海外債権引当勘定	—	—	—
(2)個別貸倒引当金			
(イ) 繰入額	2,809	2,066	△743
(ロ) 取崩額	4,283	2,466	△1,816
[償却に伴う取崩額を除く]			
(ハ) 純繰入額	△1,474	△400	1,073
(3)特定海外債権引当勘定			
(イ) 対象国数	—	—	—
(ロ) 債権額	—	—	—
(ハ) 繰入額	—	—	—
(ニ) 取崩額	—	—	—
(4)貸付金償却	21	—	△21

(参考)

○貸付金の分類額の状況

(単位:億円、%)

区分	平成27年度末		平成28年度上半期末	
		占率		占率
貸付金残高(IV分類直接減額後)	81,214	100.0	81,088	100.0
非分類	80,437	99.0	80,432	99.2
II分類	767	0.9	646	0.8
III分類	9	0.0	9	0.0
IV分類	—	—	—	—

(注) 1. III分類債権に対して、個別貸倒引当金を平成27年度末は7億円、平成28年度上半期末は3億円計上しています。
 2. 貸付金より直接減額したIV分類額は、平成27年度末が10億円、平成28年度上半期末が5億円です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成27年度末	平成28年度 上半期末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	12,172,555	11,846,188
基金・諸準備金等	4,164,622	4,489,982
基金等	1,548,925	1,606,859
価格変動準備金	947,384	1,073,884
危険準備金	1,400,590	1,541,685
一般貸倒引当金	1,751	1,581
その他	265,970	265,970
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	5,719,951	5,115,745
土地の含み損益×85%	129,232	131,482
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,459,759	1,435,925
負債性資本調達手段等	650,825	750,825
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△357	△652
その他	48,522	△77,119
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,693,788	2,464,368
保険リスク相当額 R_1	124,832	123,851
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	76,984	77,491
予定利率リスク相当額 R_2	386,141	385,940
最低保証リスク相当額 R_7	5,759	5,749
資産運用リスク相当額 R_3	2,237,530	2,012,156
経営管理リスク相当額 R_4	56,624	52,103
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	903.7%	961.3%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

12. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	平成27年度末	平成28年度 上半期末
	金額	金額
個人変額保険	113,805	106,878
個人変額年金保険	52,973	45,453
団体年金保険	1,211,177	1,152,351
特別勘定計	1,377,955	1,304,683

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区分	平成27年度末		平成28年度上半期末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	1,627	7,735	1,584	7,501
変額保険(終身型)	33,983	494,469	33,658	486,883
合計	35,610	502,204	35,242	494,384

・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区分	平成27年度末		平成28年度上半期末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	7,501	52,972	8,218	45,425

13. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位: 億円)

項目	平成27年度 上半期	平成28年度 上半期
経常収益	38,277	37,268
経常利益	2,682	2,696
親会社に帰属する中間純剰余	1,432	1,184
中間包括利益	△7,948	△3,990

項目	平成27年度末	平成28年度 上半期末
総資産	706,079	704,303
ソルベンシー・マージン比率	922.7%	988.5%

(2) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	10社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	10社
期中における重要な関係会社の異動について	なし

(3) 中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等数 10 社

連結される子会社及び子法人等は、ニッセイ信用保証株式会社、ニッセイ・リース株式会社、ニッセイ・キャピタル株式会社、ニッセイアセットマネジメント株式会社、ニッセイ情報テクノロジー株式会社、三井生命保険株式会社、Nippon Life Insurance Company of America、NLI Commercial Mortgage Fund, LLC、NLI Commercial Mortgage Fund II, LLC、NLI US Investments, Inc.であります。

主要な非連結の子会社及び子法人等は、Nippon Life Global Investors Americas, Inc.、ニッセイ商事株式会社及びニッセイ・カードサービス株式会社であります。

非連結の子会社及び子法人等については、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金の点からみていずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0 社

持分法適用の関連法人等数 10 社

会社名 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、企業年金ビジネスサービス株式会社、PanAgora Asset Management, Inc.、長生人壽保險有限公司、Bangkok Life Assurance Public Company Limited、Reliance Nippon Life Insurance Company Limited、Reliance Nippon Life Asset Management Limited、Post Advisory Group, LLC、PT Sequis、PT Asuransi Jiwa Sequis Life
持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等(Nippon Life Global Investors Americas, Inc.、ニッセイ商事株式会社他)及び関連法人等(株式会社エスエルタワーズ他)については、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

3. 連結される子会社及び子法人等の当中間連結期間の末日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等のうち、在外子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結期末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成27年度末 要約連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 中間連結会計期間末 (平成28年9月30日現在)
		金額	金額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		1,351,597	1,494,861
コ ー ル ロ ー ン		120,000	220,000
買 入 金 銭 債 権		436,630	369,872
金 銭 の 信 託		2,134	1,287
有 価 証 券		56,100,232	55,710,094
貸 付 金		9,456,217	9,399,188
有 形 固 定 資 産		1,923,519	1,896,929
無 形 固 定 資 産		177,404	176,938
再 保 険 貸		856	470
そ の 他 資 産		1,003,987	1,121,261
繰 延 税 金 資 産		4,918	5,223
支 払 承 諾 見 返		36,110	39,298
貸 倒 引 当 金		△5,668	△5,096
資 産 の 部 合 計		70,607,941	70,430,330
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		58,929,002	59,593,353
支 払 備 金		353,480	337,475
責 任 準 備 金		57,490,828	58,085,552
社 員 配 当 準 備 金		1,015,013	1,101,108
契 約 者 配 当 準 備 金		69,681	69,217
再 保 険 借		761	716
社 債		650,825	830,825
そ の 他 負 債		2,291,459	1,998,094
役 員 賞 与 引 当 金		87	29
退 職 給 付 に 係 る 負 債		460,449	455,387
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		5,208	5,069
ポ イ ン ト 引 当 金		9,420	10,192
価 格 変 動 準 備 金		963,730	1,091,466
繰 延 税 金 負 債		697,450	444,787
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		109,383	108,027
支 払 承 諾		36,110	39,298
負 債 の 部 合 計		64,153,887	64,577,248
(純 資 産 の 部)			
基 金		200,000	150,000
基 金 償 却 積 立 金		1,100,000	1,150,000
再 評 価 積 立 金		651	651
連 結 剰 余 金		630,790	461,475
基 金 等 合 計		1,931,441	1,762,126
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		4,721,039	4,123,559
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△123,921	△7,589
土 地 再 評 価 差 額 金		△86,202	△80,692
為 替 換 算 調 整 勘 定		24,893	△16,117
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額		△29,637	△26,301
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		4,506,171	3,992,856
非 支 配 株 主 持 分		16,440	98,098
純 資 産 の 部 合 計		6,454,053	5,853,081
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		70,607,941	70,430,330

注記事項

(平成 28 年度中間連結会計期間末 中間連結貸借対照表)

1. (1) 当社及び一部の連結される子会社及び子法人等の有価証券、預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づき有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券は、次のとおり評価しております。
 - ① 売買目的有価証券については、9 月末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)
 - ② 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)
 - ③ 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)
 - ④ 非連結又は持分法非適用の子会社株式会社及び関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については、移動平均法に基づく原価
 - ⑤ その他有価証券
 - イ 時価のあるもののうち、株式(外国株式を含む)については、9 月末日以前 1 カ月の市場価格等の平均に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については、9 月末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)
 - ロ 時価を把握することが極めて困難と認められるもののうち、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)、それ以外の有価証券については、移動平均法に基づく原価
- (2) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 個人保険・個人年金保険、財形保険・財形年金保険、団体保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. 金融派生商品及び金銭の信託において信託財産として運用している金融派生商品は、市場価格等に基づく時価により評価しております。
4. ① 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。
 - イ 有形固定資産(リース資産を除く)
 - (i) 建物
定額法により行っております。
 - (ii) 上記以外
主に定率法により行っております。
なお、当社及び一部の連結される子会社及び子法人等のその他の有形固定資産のうち取得価額が 20 万円未満のものの一部については、3 年間で均等償却を行っております。
 - ロ リース資産
 - (i) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法により行っております。
 - (ii) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間に基づく定額法により行っております。
- ② 無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却は、定額法により行っております。

5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会)に基づき行っております。
- なお、為替相場の著しい変動があり、かつ、回復の見込がないと判断される当社の外貨建その他有価証券については、9 月末日の為替相場又は 9 月末日以前 1 カ月の平均為替相場のいずれか円安の相場により円換算し、換算差額を有価証券評価損として計上しております。
- また、一部の連結される子会社及び子法人等が保有する外貨建その他有価証券の換算差額のうち債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。
- 6.(1) 当社の貸倒引当金は、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- ①破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記(4)の直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- ②現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- ③上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算定した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。
- (2) 当社のすべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- (3) 連結される子会社及び子法人等については、主として資産査定基準及び償却・引当基準等に則り、必要と認められた額を引当てております。
- (4) 破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その額は 799 百万円(担保・保証付債権に係る額 146 百万円)であります。
7. 役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 8.(1) 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結期末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- (2) 当社及び一部の連結される子会社及び子法人等の退職給付に係る会計処理の方法は、以下のとおりです。
- | | |
|-----------------|---------|
| ①退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| ②数理計算上の差異の処理年数 | 5 年 |
| ③過去勤務費用の処理年数 | 5 年 |
9. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。
10. ポイント引当金は、保険契約者等に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。
11. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算定した額を計上しております。
12. 所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号)に基づき行っております。また、貸手の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

13. 当社のヘッジ会計は、次の方法により行っております。

①ヘッジ会計の手法については、主に、貸付金の一部及び外貨建貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、保険契約の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 26 号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部及び外貨建劣後特約付社債に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップによる繰延ヘッジ及び振当処理、外貨建債券等の一部及び外貨建株式の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ及び繰延ヘッジ、国内株式の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式先渡による時価ヘッジを適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、外貨建貸付金、保険契約
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建劣後特約付社債
為替予約	外貨建債券等、外貨建株式
株式先渡	国内株式

③ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

14. 当社及び一部の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上の上 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結期に費用処理しております。

15. 当社及び一部の連結される子会社及び子法人等の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。

なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により、一部の個人年金保険契約を対象として積立てた責任準備金が含まれております。

①標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

16. 当中間連結期に係る当社の法人税及び住民税並びに法人税等調整額は、当連結会計年度に係る剰余金処分による圧縮積立金、社員配当準備金等の積立て及び取崩しを前提として計算しております。

17. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日、以下「回収可能性適用指針」という)を、当中間連結期から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第 49 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結期の期首時点において回収可能性適用指針第 49 項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当中間連結期の期首の連結剰余金に加算しております。

この結果、当中間連結期の期首において、繰延税金資産が 1,881 百万円、連結剰余金が 1,880 百万円増加し、非支配株主持分が 0 百万円増加しております。

18.(1) 主な金融商品の貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	貸借対照表価額(*1)	時価(*2)	差額
現金及び預貯金(譲渡性預金)	507,200	507,200	-
その他有価証券	507,200	507,200	-
買入金銭債権	369,872	405,105	35,233
満期保有目的の債券	3,528	4,356	828
責任準備金対応債券	327,189	361,593	34,404
その他有価証券	39,154	39,154	-
金銭の信託	1,287	1,287	-
売買目的有価証券	1,087	1,087	-
その他有価証券	200	200	-
有価証券	54,583,471	59,690,466	5,106,995
売買目的有価証券	1,400,332	1,400,332	-
満期保有目的の債券	44,548	45,298	750
責任準備金対応債券	21,595,130	26,677,159	5,082,029
子会社株式及び関連会社株式	22,580	46,796	24,216
その他有価証券	31,520,880	31,520,880	-
貸付金(*3)	9,396,202	9,819,330	423,127
保険約款貸付	733,193	733,193	-
一般貸付	8,663,008	9,086,136	423,127
金融派生商品(*4)	238,481	238,481	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	41,243	41,243	-
ヘッジ会計が適用されているもの	197,238	197,238	-
社債(*3,*5)	(830,825)	(893,906)	(63,081)
債券貸借取引受入担保金(*5)	(754,863)	(754,863)	-
借入金(*3,*5)	(200,499)	(200,452)	(△47)

(*1)貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しております。

(*2)当中間連結期に減損処理した銘柄については、減損処理後の貸借対照表価額を時価としております。

(*3)金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理を適用している金融派生商品については、ヘッジ対象とされている貸付金、社債及び借入金と一体として処理されているため、その時価は、貸付金、社債及び借入金に含めて記載しております。

(*4)金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(*5)社債、債券貸借取引受入担保金及び借入金は負債に計上しており、()で示しております。

(2) 当社及び一部の連結される子会社及び子法人等の主な金融商品の時価の算定方法は、次のとおりです。

①有価証券及び預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき有価証券として取扱うもの

イ 市場価格のあるもの

9月末日の市場価格によっております。ただし、その他有価証券の国内株式及び外国株式については、9月末日以前1カ月の市場価格の平均によっております。

ロ 市場価格のないもの

主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

②貸付金

イ 保険約款貸付

貸付期間の定めがない、又は貸付期間を設けているものの解約返戻金の一定の範囲内であれば延長が可能であることにより実質的に返済期限のない貸付ではありますが、返済の見込まれる期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと認められるため、帳簿価額を時価としております。

ロ 一般貸付

変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

③金融派生商品

イ 先物取引の市場取引の時価については、9月末日の清算値又は終値によっております。

ロ 株式オプション取引の時価については、9月末日の清算値又は終値、外部情報ベンダー等より入手したボラティリティ等を基準として、当社で算定した価格によっております。

ハ 為替予約取引及び通貨オプション取引の時価については、取引相手の金融機関等より入手したTTM、割引レート等を基準として、当社で算定した価格等によっております。

ニ 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引の時価については、公表されている市場金利等を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値へ割り引いて算定した価格等によっております。

ホ 先渡取引の時価については、公表されている市場金利等を基準として、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いて算定した価格等によっております。

④金銭の信託

上記①及び③の算定方法に準じ、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっております。

⑤社債

9月末日の市場価格によっております。

⑥債券貸借取引受入担保金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

⑦借入金

変動金利借入の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利借入の時価については、主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

(3) 非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、(1)の表中の有価証券に含めておりません。

これらの保有目的ごとの当中間連結期末における貸借対照表価額は、子会社株式及び関連会社株式 270,609 百万円、その他有価証券 856,014 百万円であります。

(4) 保有目的ごとの有価証券等に関する事項は、次のとおりです。

①売買目的有価証券

金銭の信託において信託財産として運用している金融派生商品、特別勘定に係る有価証券を売買目的有価証券として区分しており、当中間連結期の損益に含まれた評価差額は、21,417 百万円であります。

②満期保有目的の債券

種類ごとの貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表価額	時価	差額
時価が貸借対照表 価額を超えるもの	買入金銭債権	3,528	4,356	828
	公社債	32,934	33,658	723
	外国証券	7,305	7,339	33
	小計	43,768	45,355	1,586
時価が貸借対照表 価額を超えないもの	外国証券	4,307	4,300	△7
合計		48,076	49,655	1,578

③責任準備金対応債券

種類ごとの貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表価額	時価	差額
時価が貸借対照表 価額を超えるもの	買入金銭債権	326,319	360,759	34,439
	公社債	21,311,802	26,393,807	5,082,005
	外国証券	64,948	67,867	2,918
	小計	21,703,070	26,822,434	5,119,363
時価が貸借対照表 価額を超えないもの	買入金銭債権	869	834	△35
	公社債	218,359	215,464	△2,895
	外国証券	19	19	△0
	小計	219,248	216,318	△2,930
合計		21,922,319	27,038,753	5,116,433

④その他有価証券

種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表価額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	種類	取得原価 又は償却原価	貸借対照表価額	差額
貸借対照表価額が 取得原価又は償却 原価を超えるもの	現金及び預貯金 (譲渡性預金)	341,200	341,200	0
	買入金銭債権	11,014	12,441	1,427
	公社債	3,730,791	4,036,867	306,076
	株式	3,076,867	6,563,061	3,486,193
	外国証券	12,331,174	14,376,574	2,045,400
	その他の証券	936,495	1,134,604	198,109
	小計	20,427,543	26,464,750	6,037,207
貸借対照表価額が 取得原価又は償却 原価を超えないもの	現金及び預貯金 (譲渡性預金)	166,000	165,999	△0
	買入金銭債権	26,715	26,713	△1
	金銭の信託	200	200	-
	公社債	218,478	213,944	△4,534
	株式	1,243,828	1,011,410	△232,418
	外国証券	3,874,183	3,646,179	△228,004
	その他の証券	562,266	538,238	△24,028
小計	6,091,673	5,602,685	△488,987	
合計		26,519,216	32,067,435	5,548,219

※時価を把握することが極めて困難と認められるもの856,014百万円は含めておりません。

当中間連結期において、時価のあるものにつき 344 百万円減損処理を行っております。

なお、当社及び一部の連結される子会社及び子法人等の時価のある株式(外国株式を含む)については、時価が取得原価に比べて著しく下落したものにつき、原則として 9 月末日以前 1 カ月の市場価格等の平均に基づき減損処理しております。ただし、時価が著しく下落し、かつ 9 月末日以前 1 カ月間の市場価格等の下落が著しいなど一定の要件に該当する銘柄については、9 月末日の市場価格等に基づき減損処理しております。

株式の時価が著しく下落したと判断する基準は、以下のとおりであります。

イ 9 月末日以前 1 カ月の市場価格等の平均が取得原価の 50%以下の銘柄

ロ 9 月末日以前 1 カ月の市場価格等の平均が取得原価の 50%超 70%以下かつ過去の市場価格や発行会社の業況等が一定の要件に該当する銘柄

19. 当中間連結期末における貸貸等不動産の貸借対照表価額及び時価については、前連結会計年度末に比して著しい変動はありません。
- 20.(1) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は 36,276 百万円であります。その内訳は、次のとおりです。
- ①破綻先債権額は 1,879 百万円、延滞債権額は 30,341 百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金に該当しないものであります。
- ②3 カ月以上延滞債権額は 536 百万円であります。
- なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ③貸付条件緩和債権額は 3,520 百万円であります。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (2) 取立不能見込額の直接減額を行った結果、破綻先債権額は 474 百万円、延滞債権額は 325 百万円それぞれ減少しております。
21. 有形固定資産の減価償却累計額は 1,165,078 百万円であります。
22. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定資産の額は 1,607,578 百万円であります。
- なお、負債の額も同額であります。

23. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ	当連結会計年度期首現在高	1,015,013 百万円
ロ	前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	229,857 百万円
ハ	当中間連結期社員配当金支払額	155,050 百万円
ニ	利息による増加額	11,288 百万円
ホ	当中間連結期末現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	1,101,108 百万円

24. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

イ	当連結会計年度期首現在高	69,681 百万円
ロ	当中間連結期契約者配当金支払額	8,997 百万円
ハ	利息による増加額	17 百万円
ニ	契約者配当準備金繰入額	8,516 百万円
ホ	当中間連結期末現在高(イ-ロ+ハ+ニ)	69,217 百万円

25. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

なお、各社債について、それぞれ監督当局の事前承認等を前提として、発行者の裁量により繰上償還をすることが可能であります。

発行年月	繰上償還可能日
平成 24 年 10 月	平成 34 年 10 月以降の各利払日
平成 26 年 10 月	発行日の 10 年後の応当日及びそれ以降 5 年を経過するごとの各日
平成 27 年 4 月	発行日の 10 年後の応当日及びそれ以降 5 年を経過するごとの各日
平成 28 年 1 月	発行日の 10 年後の応当日及びそれ以降 5 年を経過するごとの各日
平成 28 年 4 月	発行日の 10 年後の応当日及びそれ以降 5 年を経過するごとの各日
	発行日の 15 年後の応当日及びそれ以降 5 年を経過するごとの各日
平成 28 年 7 月	平成 33 年 7 月以降の各利払日
	平成 38 年 7 月以降の各利払日

また、平成 28 年 11 月 22 日に、次のとおり社債を発行することとしております。

①第 4 回利払繰上償還条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募)

発行価格	各社債の金額 100 円につき金 100 円
発行総額	750 億円
利率	平成 38 年 11 月 22 日まで 年 0.91% (固定金利) 平成 38 年 11 月 23 日以降 固定金利 (ステップアップあり・5 年毎にリセット)
償還期限	平成 58 年 11 月 22 日(平成 38 年 11 月 22 日及びその 5 年後ごとの応当日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能)
担保及び保証の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
資金使途	一般事業資金

②第 5 回利払繰上償還条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募)

発行価格	各社債の金額 100 円につき金 100 円
発行総額	150 億円
利率	平成 43 年 11 月 22 日まで 年 1.10% (固定金利) 平成 43 年 11 月 23 日以降 固定金利 (ステップアップあり・5 年毎にリセット)
償還期限	平成 63 年 11 月 22 日(平成 43 年 11 月 22 日及びその 5 年後ごとの応当日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能)
担保及び保証の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
資金使途	一般事業資金

26. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 100,000 百万円が含まれております。
27. 担保に供されている資産の額は、有価証券 1,552,666 百万円、リース契約等に係る債権 15,094 百万円、土地 252 百万円、建物 50 百万円であります。また、担保に係る債務の額は 768,906 百万円であります。
- なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券 923,215 百万円及び受入担保金 754,880 百万円をそれぞれ含んでおります。
28. 基金を 50,000 百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第 56 条に規定する基金償却積立金に積立てております。
29. 非連結の子会社及び子法人等並びに関連法人等の株式及び出資金の総額は 293,189 百万円であります。
- なお、当社は、平成 28 年 10 月 3 日に、MLC Limited(以下「MLC」という)の株式 80%を取得する手を完了し、当社の子会社といたしました。
- ①株式取得の目的
- 今後も長期にわたり高い成長が期待される豪州生命保険市場への進出により、海外保険事業における安定的・持続的な事業収益基盤を強化することで、契約者利益を持続的に拡大させることを目的としております。
- ②MLC の概要
- | | | |
|---|-------|--|
| イ | 社名 | MLC Limited |
| ロ | 事業内容 | 生命保険業 |
| ハ | 本社所在地 | オーストラリア シドニー |
| ニ | 収入保険料 | 1,868 百万豪ドル(1,439 億円) (平成 28 年 9 月期) |
| ホ | 総資産 | 6,130 百万豪ドル(4,722 億円) (平成 28 年 9 月末現在) |
- ※()内に記載した円貨額は、1 豪ドル=77.04 円による換算額であります。
- ③企業結合日
- 平成 28 年 10 月 1 日(みなし取得日)
- ④取得価額
- 株式の取得価額は 2,206 百万豪ドル(1,751 億円)であり、当社の手元資金で対応いたしました。
- ※当社は、当該取得価額の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクをヘッジしており、()内に記載した円貨額は、ヘッジのために取得した為替予約レートを反映しております。
- ⑤取得後の持分比率
- 80%
30. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は 2,641,763 百万円であります。
31. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間連結期末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は 320,619 百万円であります。
32. 貸付金に係るコミットメント及びこれに準ずる契約の貸付未実行残高は 143,273 百万円であります。

33. 保険業法施行令第37条の4に規定する生命保険契約者保護機構の借入限度額のうち、当社及び一部の連結される子会社及び子法人等に
対応する見積額は93,194百万円であります。

なお、同機構に拠出した金額は事業費として処理しております。

34. 土地の再評価に関する法律に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再
評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める
路線価に基づき、合理的な調整を行って算定しております。

(5) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成27年度 中間連結会計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで〕	平成28年度 中間連結会計期間 〔平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		3,827,779	3,726,877
保険料等収入		2,912,683	2,629,345
資産運用収益		792,002	965,964
(うち利息及び配当金等収入)		(738,562)	(716,623)
(うち金銭の信託運用益)		(—)	(52)
(うち有価証券売却益)		(45,936)	(193,806)
(うち金融派生商品収益)		(—)	(49,698)
その他経常収益		123,094	131,567
経常費用		3,559,546	3,457,194
保険金等支払金		1,870,755	2,082,517
(うち保険金)		(480,781)	(591,623)
(うち年金)		(382,417)	(443,937)
(うち給付金)		(363,653)	(419,512)
(うち解約返戻金)		(451,661)	(486,981)
(うちその他返戻金)		(191,729)	(139,214)
責任準備金等繰入額		1,117,199	606,101
責任準備金繰入額		1,105,613	594,795
社員配当金積立利息繰入額		11,585	11,288
契約者配当金積立利息繰入額		—	17
資産運用費用		111,715	264,015
(うち支払利息)		(6,948)	(11,505)
(うち有価証券売却損)		(1,515)	(46,832)
(うち有価証券評価損)		(3,636)	(24,645)
(うち金融派生商品費用)		(26,991)	(—)
(うち為替差損)		(2,903)	(121,382)
(うち特別勘定資産運用損)		(36,872)	(22,159)
事業費		295,378	346,364
その他経常費用		164,497	158,196
経常利益		268,233	269,683
特別利益		116	8,203
固定資産等処分益		116	8,203
特別損失		108,290	138,700
固定資産等処分損失		2,919	4,974
減損損失		1,138	3,301
価格変動準備金繰入額		101,544	127,736
社会厚生福祉事業助成金		2,688	2,688
契約者配当準備金繰入額		—	8,516
税金等調整前中間純剰余		160,059	130,671
法人税及び住民税等		77,495	83,231
法人税等調整額		△61,579	△73,005
法人税等合計		15,915	10,226
中間純剰余		144,144	120,444
非支配株主に帰属する中間純剰余		856	1,995
親会社に帰属する中間純剰余		143,287	118,449

注記事項

(平成 28 年度中間連結会計期間 中間連結損益計算書)

1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

当社及び一部の連結される子会社及び子法人等は、賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしており、また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	建物等	合計
賃貸用不動産等	1,585	611	2,197
遊休不動産等	881	222	1,104
合計	2,467	833	3,301

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを 4.0%～4.4%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成27年度 中間連結会計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで〕	平成28年度 中間連結会計期間 〔平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで〕
	金額	金額
中 間 純 剰 余	144,144	120,444
そ の 他 の 包 括 利 益	△938,966	△519,489
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△946,020	△600,394
繰 延 へ ッ ジ 損 益	15,777	116,332
為 替 換 算 調 整 勘 定	457	△17,680
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	1,317	3,090
持 分 法 適 用 会 社 に 対 す る 持 分 相 当 額	△10,499	△20,836
中 間 包 括 利 益	△794,822	△399,045
親 会 社 に 係 る 中 間 包 括 利 益	△795,642	△401,736
非 支 配 株 主 に 係 る 中 間 包 括 利 益	820	2,691

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成27年度中間連結会計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで〕	平成28年度中間連結会計期間 〔平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで〕
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純剰余(△は損失)		160,059	130,671
賃貸用不動産等減価償却費		7,525	8,955
減価償却費		22,807	26,465
減損損失		1,138	3,301
支払備金の増減額(△は減少)		△5,914	△15,490
責任準備金の増減額(△は減少)		1,106,266	594,929
社員配当準備金積立利息繰入額		11,585	11,288
契約者配当準備金積立利息繰入額		—	17
契約者配当準備金繰入額		—	8,516
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△384	△662
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△49	△58
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△2,088	△768
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△95	△139
価格変動準備金の増減額(△は減少)		101,544	127,736
利息及び配当金等収入		△738,562	△716,623
有価証券関係損益(△は益)		△36,148	△111,645
支払利息		6,948	11,505
有形固定資産関係損益(△は益)		3,118	△2,766
特別勘定資産運用損益(△は益)		36,872	22,159
その他		18,249	46,540
小 計		692,874	143,932
利息及び配当金等の受取額		757,110	773,316
利息の支払額		△6,007	△11,054
社員配当金の支払額		△97,862	△95,206
契約者配当金の支払額		—	△8,997
その他		△4,489	△1,382
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		△99,485	△37,117
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,242,141	763,491
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)		0	0
買入金銭債権の取得による支出		△8,400	—
買入金銭債権の売却・償還による収入		50,815	70,553
金銭の信託の減少による収入		—	952
有価証券の取得による支出		△4,219,202	△5,567,280
有価証券の売却・償還による収入		3,468,208	4,043,518
貸付けによる支出		△521,549	△718,635
貸付金の回収による収入		533,947	707,137
その他		△18,222	788,324
資産運用活動計		△714,403	△675,428
(営業活動及び資産運用活動計)		(527,738)	(88,063)
有形固定資産の取得による支出		△13,837	△23,895
有形固定資産の売却による収入		443	36,234
その他		△11,679	△17,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		△739,477	△680,608
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		113,980	183,230
借入金の返済による支出		△100,054	△223,694
社債の発行による収入		75,000	180,000
基金の募集による収入		50,000	—
基金の償却による支出		△50,000	△50,000
基金利息の支払額		△1,935	△1,698
連結の範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の売却による収入		—	58,198
その他		3,626	6,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		90,617	152,398
現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,044	△8,017
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		590,236	227,264
現金及び現金同等物期首残高		1,086,504	1,410,595
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		513	—
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		1,677,254	1,637,860

(注) 現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(7) 中間連結基金等変動計算書

・平成27年度中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで) (単位:百万円)

	基 金 等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	200,000	1,050,000	651	541,573	1,792,225
当中間期変動額					
基金の募集	50,000				50,000
社員配当準備金の積立				△257,299	△257,299
基金償却積立金の積立		50,000		△50,000	—
基金利息の支払				△1,935	△1,935
親会社に帰属する 中間純剰余				143,287	143,287
基金の償却	△50,000				△50,000
土地再評価差額金の取崩				125	125
連結範囲及び持分法の 適用範囲の変動				△6,486	△6,486
基金等以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	50,000	—	△172,307	△122,307
当中間期末残高	200,000	1,100,000	651	369,266	1,669,917

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,023,903	△231,060	△88,670	36,330	△30,381	5,710,121	15,736	7,518,084
当中間期変動額								
基金の募集								50,000
社員配当準備金の積立								△257,299
基金償却積立金の積立								—
基金利息の支払								△1,935
親会社に帰属する 中間純剰余								143,287
基金の償却								△50,000
土地再評価差額金の取崩								125
連結範囲及び持分法の 適用範囲の変動								△6,486
基金等以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△946,909	15,777	△125	2,856	1,317	△927,083	761	△926,321
当中間期変動額合計	△946,909	15,777	△125	2,856	1,317	△927,083	761	△1,048,629
当中間期末残高	5,076,993	△215,283	△88,795	39,186	△29,063	4,783,038	16,498	6,469,454

・平成28年度中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで) (単位:百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	200,000	1,100,000	651	630,790	1,931,441
会計方針の変更による累積的影響額				1,880	1,880
会計方針の変更を反映した当期首残高	200,000	1,100,000	651	632,671	1,933,322
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立				△229,857	△229,857
基金償却積立金の積立		50,000		△50,000	—
基金利息の支払				△1,698	△1,698
親会社に帰属する中間純剰余				118,449	118,449
基金の償却	△50,000				△50,000
土地再評価差額金の取崩				△5,509	△5,509
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△2,580	△2,580
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	△50,000	50,000	—	△171,196	△171,196
当中間期末残高	150,000	1,150,000	651	461,475	1,762,126

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,721,039	△123,921	△86,202	24,893	△29,637	4,506,171	16,440	6,454,053
会計方針の変更による累積的影響額							0	1,881
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,721,039	△123,921	△86,202	24,893	△29,637	4,506,171	16,441	6,455,935
当中間期変動額								
社員配当準備金の積立								△229,857
基金償却積立金の積立								—
基金利息の支払								△1,698
親会社に帰属する中間純剰余								118,449
基金の償却								△50,000
土地再評価差額金の取崩								△5,509
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△2,580
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△597,480	116,331	5,509	△41,010	3,335	△513,314	81,657	△431,657
当中間期変動額合計	△597,480	116,331	5,509	△41,010	3,335	△513,314	81,657	△602,853
当中間期末残高	4,123,559	△7,589	△80,692	△16,117	△26,301	3,992,856	98,098	5,853,081

(8)連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成27年度末	平成28年度 上半期末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	12,479,088	12,287,080
基金・諸準備金等	4,390,194	4,799,473
基金等	1,730,592	1,873,516
価格変動準備金	963,730	1,091,466
危険準備金	1,425,637	1,564,380
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	3,441	3,139
その他	266,792	266,971
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	5,730,365	5,132,252
土地の含み損益×85%	131,422	136,065
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△41,133	△36,498
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,604,361	1,580,508
負債性資本調達手段等	800,825	930,825
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△205,561	△203,207
その他	68,614	△52,338
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2} + R_8 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	2,704,855	2,485,934
保険リスク相当額 R_1	145,594	144,249
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	87,509	88,071
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	446,886	445,195
最低保証リスク相当額 R_7	16,854	15,242
資産運用リスク相当額 R_3	2,173,426	1,961,296
経営管理リスク相当額 R_4	57,405	53,081
ソルベンシー・マージン比率		
(A) ————— × 100 (1/2) × (B)	922.7%	988.5%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(9) セグメント情報

平成28年度中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）において、当社及び連結される子会社及び子法人等は、国内外において保険業及び保険関連事業（資産運用関連事業、総務関連事業等を含む）を営んでいますが、その他報告すべき重要なセグメントがないため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。